

(様式 1 - 3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 12 月時点

NO.	2	事業名	復興関連埋蔵文化財発掘調査事業	事業番号	A-4-1
交付団体	名取市	事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (直接)		
総交付対象事業費	30,000 (千円)	全体事業費	40,000 (千円)		
事業概要					
<p>震災復興に伴う各種事業計画が埋蔵文化財包蔵地(遺跡)に関わるものについて、事前に発掘調査等(事前調査・本調査)を実施し、復興事業の円滑な推進と埋蔵文化財の保護を図る。</p> <p>対象事業は、①復興交付金事業に伴う発掘調査(事前調査) ②住家、店舗、工場等の再建に伴う発掘調査(事前調査・本調査) ③著しい被害を受けた地域づくりと一体となって行う住家、店舗、工場等の整備に伴う発掘調査(事前調査・本調査) ④著しい被害を受けた地域の復興づくりに一体となって行う企業の開発事業に伴い実施される発掘調査(事前調査)とする。</p> <p>平成 25 年度では、現段階では主に住家等の再建・移転に伴う発掘調査を随時実施している。この他、農山漁村地域復興基盤整備事業に伴う対象区域の事前調査は、事業区域の地権者の説明・同意取得等の条件が整えば、10・11 月頃から仙台東部道路西側区域を中心に開始予定となっている。</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 25 年度&gt;</p> <p>平成 25 年度は、農山漁村地域復興基盤総合整備事業、川内沢川道路事業等に伴う対象区域の事前調査と、住家・店舗、工場等の再建及び整備等に対応する発掘調査(事前調査・本調査)等を実施する。</p> <p>&lt;平成 26 年度&gt;</p> <p>平成 26 年度は、農山漁村地域復興総合基盤整備事業、(仮称) 閉上港北線・閉上小塚原線道路事業等に伴う事前調査と、住家・店舗、工場等の再建及び整備等に対応する発掘調査(事前調査・本調査)等を実施する。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の地震や津波により被害を受けた地域において、震災復興に伴い急増する各種事業に係る埋蔵文化財の保存措置のため、事前に発掘調査等を当該事業で迅速に行うことにより、事業者の負担軽減を図ると共に、震災を受けた地域の早期復興を推進する。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年12月時点

NO.	17	事業名	コミュニティFM事業		事業番号	◆D-20-1-2																								
交付団体	名取市		事業実施主体(直接/間接)		名取市(直接)																									
総交付対象事業費	50,000(千円)		全体事業費		50,000(千円)																									
事業概要																														
<p>東日本大震災発災以来当市では、災害臨時放送局「災害FMなとらじ」を開局し、災害情報や市政情報等の伝達に取り組んできた。発災時の情報伝達手段として、非常に有用なラジオによる放送を強化し市民の安全と安心を守っていくため、時限的な災害FMからコミュニティFMに切り替えを図るべく、第1回復興交付金において、放送資器材整備と放送を担う人材育成に係る経費として、25,000千円の配分を受け環境整備に取り組んできた。</p> <p>放送を担うNPO法人「エフエムなとり」が平成24年8月に設立され、市の公共施設の一画を改造した放送局が同年10月に完成し、市の業務委託に基づく災害FM放送を現在も継続しているが、仮設住宅、みなし仮設住宅(民間住宅の借上げ)、津波で被災し新たに住まいを求める方々の転居先となる住宅団地が分布している市西部丘陵地域には、一部難聴不聴地域も含まれている。</p> <p>市西部丘陵地域においては、復興交付金事業とは別にインターネット等の環境整備も併せて進めているが、情報弱者と言われる高齢者の方々は、機材の操作などの観点から防災情報伝達手段としては、ラジオが現実的な手段である。</p> <p>以上の点から、中継局2局の整備を図り、簡易に情報収集を可能とするラジオ放送により市西部丘陵地域においても、避難所、被災住民、仮設住宅などへの災害情報伝達手段を確保するものである。</p> <p>[参考]</p> <p>災害FMはあくまでも時限的なものであり、放送免許が切れる平成26年4月までに速やかにコミュニティFMに移行するよう所管省庁より指導を受けている。</p> <p>また、コミュニティFMの実施主体については、偏った放送にならないよう、また、柔軟で継続的な事業展開が図れるよう行政ではなく公益性のあるNPO法人等民間が望ましい旨所管省庁より指導を受けている経過もある。</p>																														
当面の事業概要																														
平成25年度事業費 12,500千円(設計費3,000千円+中継局設置工事費9,500千円)×2箇所 = 25,000千円																														
東日本大震災の被害との関係																														
<p>沿岸部地域に防災行政無線、海岸部の監視カメラ等を整備し有事に備えていたが、津波の前には有効に機能しなかった。災害発生直後から住民が最初に欲するものは情報であり、市民への情報伝達能力が最も高いツールとしてラジオの重要性が再認識されており、全市的かつ日常的なラジオ放送環境の構築が求められている。</p> <p>○東日本大震災後の市西部丘陵地域の住宅団地の居住人口の動向</p> <table border="1"><thead><tr><th>住宅団地名</th><th>H23年3月末人口</th><th>H25年8月末人口</th><th>増減</th></tr></thead><tbody><tr><td>愛の杜</td><td>1,182</td><td>1,897</td><td>715</td></tr><tr><td>愛島台</td><td>1,318</td><td>1,715</td><td>397</td></tr><tr><td>愛島の郷</td><td>628</td><td>1,565</td><td>937</td></tr><tr><td>相互台東</td><td>408</td><td>551</td><td>143</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,536</td><td>5,728</td><td>2,192</td></tr></tbody></table> <p>*震災以降、沿岸部の閑上、下増田地区から市西部の住宅団地へ転居した方々が確実に多いのが実情である。</p>							住宅団地名	H23年3月末人口	H25年8月末人口	増減	愛の杜	1,182	1,897	715	愛島台	1,318	1,715	397	愛島の郷	628	1,565	937	相互台東	408	551	143	合計	3,536	5,728	2,192
住宅団地名	H23年3月末人口	H25年8月末人口	増減																											
愛の杜	1,182	1,897	715																											
愛島台	1,318	1,715	397																											
愛島の郷	628	1,565	937																											
相互台東	408	551	143																											
合計	3,536	5,728	2,192																											
関連する災害復旧事業の概要																														
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。																														
関連する基幹事業																														
事業番号	D-20-1																													
事業名	津波ハザードマップ等整備事業(都市防災総合推進事業)																													
交付団体	市																													
基幹事業との関連性																														
ハザードマップの作成をはじめ、県の津波避難ガイドラインを踏まえた、避難計画等を進めていくが、このような諸計画を有効に機能させていくためにも、ハード的な機能整備と併せ情報伝達のツールとしてラジオ放送環境を整備し、発災時の情報伝達・誘導を円滑にしていく。																														

(様式 1 - 3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 12 月時点

NO.	27	事業名	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業	事業番号	E-1-1
交付団体	名取市	事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (直接)		
総交付対象事業費	17,800 (千円)	全体事業費	25,200 (千円)		
事業概要					
東日本大震災による津波により被害を受け、浄化槽の使用が不可能になった地域において、個人による合併浄化槽の整備を促進するため、合併処理浄化槽設置費用を助成する。(個人設置型)					
当面の事業概要					
60 基の合併処理浄化槽に対する補助を実施する。 (7 人槽を基準として) 1 基当たり 復興交付金 301.5 千円+震災復興特別交付税 103.5 千円=414 千円 <平成 24 年度> 計画: 414 千円×13 基 ≒ 5,400 千円 実績 : 12 基 <平成 25 年度> 計画: 414 千円×12 基 ≒ 5,000 千円 実績 (見込): 12 基 <平成 26 年度> 計画: 414 千円×18 基 ≒ 7,400 千円 実績 (見込): 18 基 <平成 27 年度> 計画: 414 千円×18 基 ≒ 7,400 千円 実績 (見込): 18 基 計 414 千円×61 基 ≒25,200 千円 実績 (見込): 60 基 全体計画 60 基のうち平成 26 年度に 18 基分の合併処理浄化槽設置に対する補助を実施する。					
東日本大震災の被害との関係					
名取市の合併処理浄化槽は個人設置型で閑上・下増田地区の合併処理浄化槽補助区域については家屋とともに浄化槽も被害を受けた。浄化槽の被害状況として浸食による露出、土砂による内部の破損が見受けられた。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年12月時点

NO.	38	事業名	小塚原中央線整備事業（市街地相互の接続道路）	事業番号	D-1-6
交付団体	名取市		事業実施主体（直接/間接）	名取市（直接）	
総交付対象事業費	214,000（千円）		全体事業費	314,000（千円）	

事業概要

本路線は、閑上区画整理事業区域内の産業集積エリア、海浜部の海浜エリア及び小塚原・牛野地区の集落地から県道名取駅閑上線を経由して東部道路以西へ避難する避難路として位置づけしている。

避難する人が集中したため避難が遅れ津波により甚大な被害があった閑上地区等で、住民等が安心するためには、本路線が引き続き内陸への避難路としての機能を維持することが必要であり、そのため、交差する二線堤防道路（(仮称)閑上南北線）の計画高に擦り付けることが必要である。

擦り付け区間は、(仮称)閑上南北線との交差点から東西各約80m程度（延長160m）の区間で、最大嵩上げ高は(仮称)閑上南北線の嵩上げ高と同様の3~4mの予定である。

【参考：震災前の交流人口（月）】

- ①閑上ビーチ（44,710人）
- ②サイクルスポーツセンター（17,437人）
- ③海浜プール（22,824人）
- ④老人福祉センター（12,944人）

以上のほか、ゆりあげ港朝市が毎週休日に開催されていた。

《名取市震災復興計画：P33》

施策の方向：生命を守る避難・救護のネットワーク形成の中で、安全な避難ルートの確保を位置づけており、津波被害を受けた閑上地区から安全な市街地への避難路を整備する。

当面の事業概要

- <平成25年度>・(仮称)閑上南北線との擦り付け区間の測量設計
- ・(仮称)閑上南北線との擦り付け区間の用地買取
- <平成26年度>・(仮称)閑上南北線との擦り付け区間の用地買取
- ・(仮称)閑上南北線との擦り付け区間の工事費

東日本大震災の被害との関係

閑上地区だけでなく小塚原地区においても、集落人口の1割を超える54名の犠牲者、集落内の約9割の家屋が全壊するなど甚大な被害を受けている。

今回の津波被害により多くの人命や財産等が失われたため、閑上地区・小塚原南地区から市西部の浸水予想区域外へ避難する避難路を整備する。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年12月時点

NO.	39	事業名	(仮称) 閑上南北線整備事業(市街地相互の接続道路)	事業番号	D-1-7
交付団体	名取市		事業実施主体(直接/間接)	名取市(直接)	
総交付対象事業費	595,000(千円)		全体事業費	960,000(千円)	
事業概要					
<p>本路線は、閑上地区の住民や小塚原地区の営農者が本路線を経由し、市道小塚原中央線を通して内陸部へ避難する計画に基づき整備する。避難する者が集中したため、避難が遅れ津波により甚大な被害が発生した教訓から、今後、車だけでなく自転車や徒歩で避難するような避難啓発活動を行うために、片側に歩道を整備する。そのため、幅員を11.5mとする。</p> <p>また、本路線は、多重防御施設としての道路整備に位置づけている路線である。</p> <p>本路線西側には、小塚原・牛野地区の集落地が存在し、それらを守るため、整備するものである。</p> <p>本市の多重防御は、海岸堤防を1次防御、貞山運河と本路線を含めた嵩上げ道路を2次防御ラインと考え、先の震災と同程度の津波が発生した場合でも、本道路西側においては浸水高2m未満となる見込みである。なお、2次防御ラインの東側は基本的に非居住区域とする計画である。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・L=1,500m</li><li>・改良: W=3.8m→W=11.5m(片歩道W=3.50m×1)</li><li>・嵩上げ: 現状から3~4m(T.P.+5.0mまで)</li></ul> <p>《名取市震災復興計画: P33》</p> <p>施策の方向: 生命を守る避難・救護のネットワーク形成の中で、安全な避難ルートの確保を位置づけており、津波被害を受けた閑上地区から安全な市街地への避難路を整備する。</p>					
当面の事業概要					
＜平成25年度＞ 測量・実施設計: 90,000千円【配分済】					
＜平成26年度＞ 用地費: 322,500千円、工事費(500m): 182,500千円【今回申請分】					
＜平成27年度以降＞ 工事費(1,000m): 365,000千円					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災では、西側方面へ向かう道路が渋滞し行き場を失った方々の尊い命が多数失われた。このため、避難が円滑に行えるように、避難路の整備を図り、有事に備える。					
関連する災害復旧事業の概要					
①国土交通省 被災市街地復興土地区画整理事業					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年12月時点

NO.	51	事業名	閑上地区幼稚園仮園舎整備支援事業	事業番号	◆D-17-1-5
交付団体	名取市	事業実施主体(直接/間接)	名取市(直接)		
総交付対象事業費	7,810(千円)	全体事業費	11,770(千円)		
事業概要					
<p>津波により甚大な被害を受け、区画整理事業により原位置再建を計画している閑上地区には、地域の幼児教育を担ってきた幼稚園が1校存在していたが、被災し休園中である。</p> <p>閑上地区の復興のためには、地域コミュニティの核となる学校の再開が不可欠であり、特に、最初の学習の場となる幼稚園は大変重要である。</p> <p>以上のことから、閑上地区が再建するまでの一定期間、市が幼稚園用地を借上げ、それを提供し仮園舎により幼稚園事業ができる環境を整えることで、閑上地区から避難した住民に幼児教育の場を提供するとともに、再建後の閑上地区における円滑かつ早急な幼稚園再建につなげていくものである。</p> <p>したがって、対象となる事業者には、閑上地区再建後、閑上地区内に本園舎を建設し、幼稚園事業を継続して引き続き閑上地区住民に幼児教育を提供することを条件とする。</p> <p>仮園舎の建設場所は、被災した閑上地区住民の仮設住宅が建築されており、幼児教育に対するニーズも高い美田園地区とする。また、当該幼稚園には、幼児教育の提供のみならず、閑上の方々の心の拠り所としての機能も担っていただくよう期待しているところである。なお、美田園地区には本事業に活用できる適当な公共空地がない。</p> <p>美田園地区には、275戸の仮設住宅があるが、内、140世帯、280人程度が閑上地区の方々であり、このほか、民間住宅のみなし仮設にも多くの閑上地区住民が暮らしている。</p> <p>平成25年4月25日に地権者と契約を締結し、平成25年5月から土地を借り受けている。</p> <p>今後については、10月後半から11月前半にかけて着工、園舎については平成26年3月の竣工を予定している。これと並行して、10月1日に入学願書配布(園児募集)開始、11月1日に願書受付を開始する予定。開園は平成26年4月を予定している。</p>					
当面の事業概要					
<p>閑上地区にて幼稚園事業が本格的にできるまでの間、仮設住宅等、閑上地区住民が多く住んでいる土地を市が借り上げ、それを幼稚園に使用貸借する。他の仮設店舗、仮設工場と同様、支援期間は最長5年以内とする。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>閑上地区は、津波により地区内の建物等が流失したため、現在、宅盤の嵩上げを行い、原位置にまちを再建する計画となっている。土盛りが前提につき、直ちに地区内に再建復旧できない実情がある。閑上地区は小・中学校も再建を計画しており、幼稚園の再建は、まちの復興に欠かせない重要な案件である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
私立学校施設災害復旧事業					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-17-1
事業名	(都市再生区画整理事業)被災市街地復興土地区画整理事業
交付団体	市
基幹事業との関連性	
<p>閑上地区は、津波によりほとんどの建物が流出し、現在、土地区画整理事業により原位置に再建する計画となっているが、宅地の嵩上げをするため再建まで相応の期間を要する。閑上地区には小・中学校の再建を計画しており、初等教育の場である幼稚園の再建も欠かせないものである。よって、閑上地区の土地区画整理事業との関連性があり、同事業の効果促進事業として実施する。</p>	

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年12月時点

NO.	54	事業名	防災公園整備事業（下増田地区（施設整備））	事業番号	D-22-3
交付団体		名取市	事業実施主体（直接/間接）	名取市（直接）	
総交付対象事業費		71,811（千円）	全体事業費	167,426（千円）	
事業概要					
<p>この事業は、名取市震災復興計画における津波防災対策の一つである高台避難として位置付けており、復興交付金を活用して整備する第2次防御ライン以東の沿岸地区で津波襲来時の避難が遅れた者の生命を確保するため、一時的な避難が可能となる避難丘を有する防災公園の整備を防災集団移転促進事業跡地を活用して整備するものである。</p> <p>整備予定箇所である広浦地区は、震災前から製造・運輸・リース業等の事業所が集積しており、また、宮城県農業高校移転跡地にメガソーラーが整備されるなど経済活動が活発なエリアであり、従業者の逃げ遅れや橋梁の落下による孤立化も想定されるため高台避難機能を有した公園整備を行うものである。</p> <p>整備予定箇所は、第2次防御ラインに近接しており、有事の際は、当該道路を利用し安全な場所へ避難することが最も安全な方法であるが、当該エリアは海に近いため第2次防御ライン付近でも浸水深が深く、越流も想定されることから、津波等が迫ってきた場合は高台避難を選択した方が安全な場合もある。</p> <p>また、整備予定地区は、貞山運河により陸地が分断されているため、地震等により橋りょうが落下した場合は孤立化も想定されるため高台避難機能を有した公園整備が地形的にも必要な状況となっている。</p> <p>なお、本事業で整備する防災公園は、今後、市の地域防災計画に一時避難地として位置付け、周知徹底を図っていくべく計画している。</p> <p>公園種別：近隣公園</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成25年度&gt; 1,300千円（実施設計費：1,300千円）</p> <p>&lt;平成26年度&gt; 70,511千円（測量設計費：2,872千円、実施設計費：10,570千円、造成費：57,069千円）</p> <p>&lt;平成27年度&gt; 95,615千円（防災公園整備費：95,615千円）</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>整備予定区域は災害危険区域であり、地区内居住者はないものの既存事業所の集積している地域であり、また、地理的・地形的にも逃げ遅れ対策が必要である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 1 2 月時点

NO.	55	事業名	防災公園整備事業 (下増田地区 (用地取得))	事業番号	D-22-4
交付団体	名取市		事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (直接)	
総交付対象事業費	15,992 (千円)		全体事業費	15,992 (千円)	
事業概要					
<p>防災集団移転促進事業の移転跡地を活用し、第 2 次防御ライン以東の沿岸地域である下増田広浦地区に津波襲来時に避難が遅れた者の生命を確保するための防災公園を整備するにあたり、防災集団移転跡地の活用では不足する約 3,800 m<sup>2</sup>の用地取得を行うもの。</p> <p>なお、本事業で整備する防災公園は、今後市の地域防災計画に一時避難地として位置付けを行う予定。</p> <p>想定避難者 (広浦地区): 農業従事者、工場従業員 公園種別: 近隣公園</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 25 年度&gt;・用地取得: 2,000 千円 &lt;平成 26 年度&gt;・用地取得: 13,992 千円</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>整備予定区域は災害危険区域であり、地区内居住者はないものの既存事業所の集積している地域であり、また、地理的・地形的にも逃げ遅れ対策が必要である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					